

令和 2 年 6 月 19 日
財務省関東財務局
横浜財務事務所

神奈川県内のエリア別の景気及び経済活力の比較について

はじめに

横浜財務事務所では、四半期毎に神奈川県に所在する一定規模以上の法人を対象に「法人企業景気予測調査」を実施し、企業の景況感等について県全体の集計値を公表しているが、県内の景気はエリア別でかなり異なっているものと考えられる。しかし、エリア別の景気については、統計データに限りがあり、四半期、月次などの短期的な動きを把握することは困難である場合が多い。

本レポートは、こうした制約がある中、県内のエリア別の景気を可能な限り把握するため、一般的に用いられる経済指標には必ずしも捉われず、エリア別に集計が可能な既存の様々な統計データの中から、広い意味で地域の経済的な活力を表していると考えられるものも使用し、比較を試みることにしたものである。

なお、本レポートで用いるエリア区分は、「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」、「神奈川県年齢別人口統計調査」などを参考に、県内を下記区分のとおり横浜・川崎地域、横須賀三浦地域、県央地域、湘南地域、県西地域の5つのエリアに区分している（本文中は「地域」を略して表記）。

また、年次の時系列データについては、直近の景気循環の谷である2012年12月（神奈川県景気循環日付より）以降の動きをみるため、2013年から掲載することを原則としている。

（エリア区分）

「横浜・川崎地域」	横浜市、川崎市
「横須賀三浦地域」	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
「県央地域」	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
「湘南地域」	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
「県西地域」	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町 真鶴町、湯河原町

1. 人口による比較

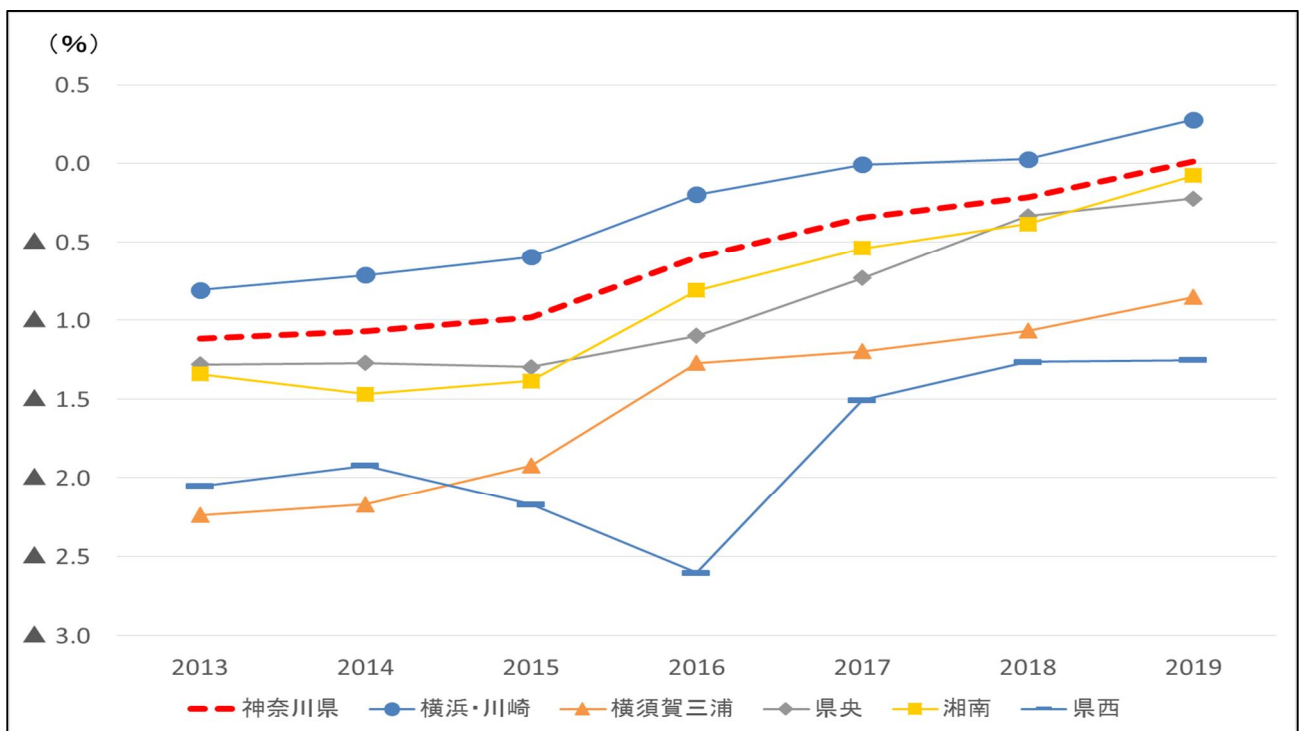
人口については、経済活動のベースである労働力 生産年齢人口の前年比増減率の推移をみる。また、総人口の動き、空き家率についても関連データとして参考掲載する。

図表1をみると、横浜・川崎以外のエリアは前年比マイナス圏の動きとなっており、県全体でも同様であるが、2016 年以降はマイナス幅が縮小しており、全体としては、生産年齢人口減少に歯止め傾向がみられる。

エリア別では、①県全体の動きを唯一上回る横浜・川崎、②県全体を下回るが動きが近接する県央、湘南、③横須賀三浦、県西の3グループに大きく分けることができる。

県央、湘南については、横浜・川崎との差に縮小傾向がみられており、個別にみると、大和市、海老名市（県央）、藤沢市（湘南）等が2017～18年以降、前年比でプラスに転じており、各エリアを牽引している。一方、横須賀三浦、県西はマイナス幅の改善が緩やかである。特に県西は2015年、2016年と他エリアの動きと逆にマイナス幅を拡大させており、個別にみると箱根町が大きく減少していることから、2015年の箱根山の火山活動の活発化による一時的な人口流出等の要因が考えられるものの、足下2年も横ばいと、他エリアと異なる動きとなっている。

■ 図表1：エリア別生産年齢人口（前年比）の推移

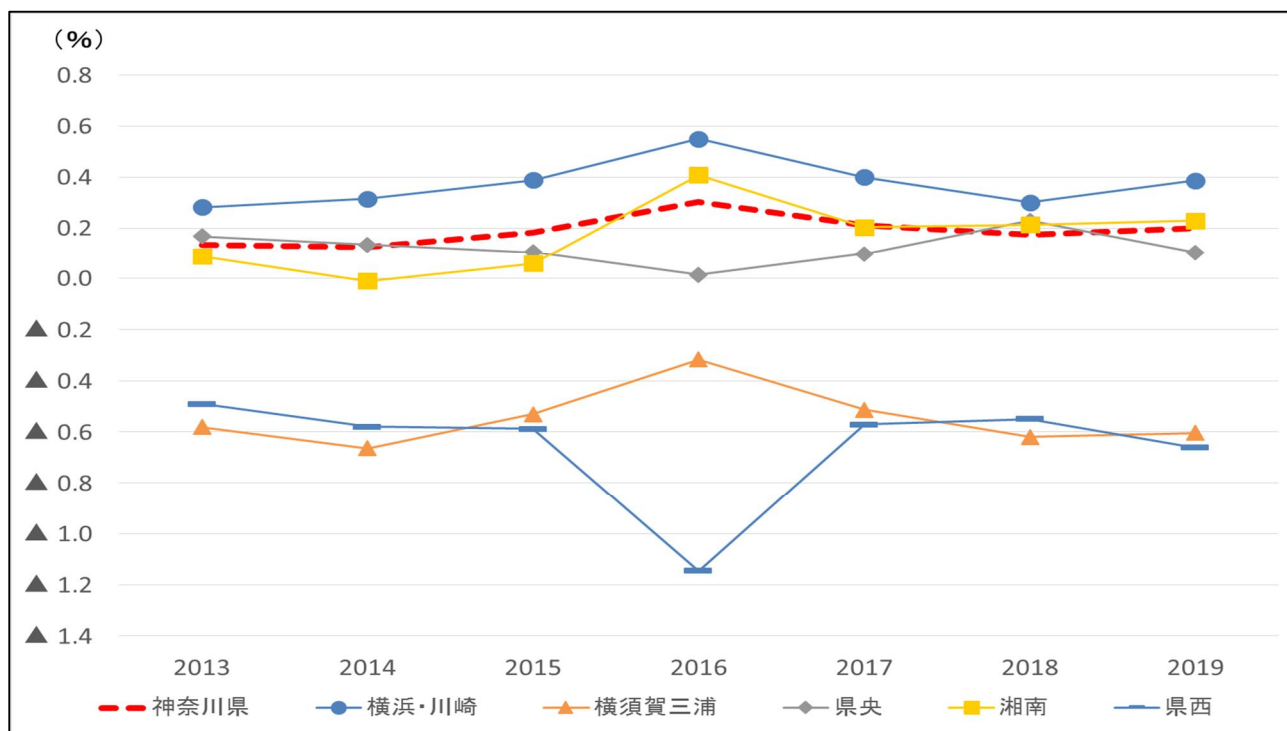


（出所：神奈川県「神奈川県年齢別人口統計調査」。各年1月1日現在）

総人口について参考にみると、生産年齢人口同様の右肩上がりの動きではないものの、エリア別の特徴はより顕著に表れている。

横浜・川崎が県全体を牽引している点は同じだが、県央、湘南も前年比プラス圏を維持し、県全体の動きとほぼイコールであるのに対し、横須賀三浦、県西はマイナス圏の動きとなっており、前記3エリアとの乖離も明確である。

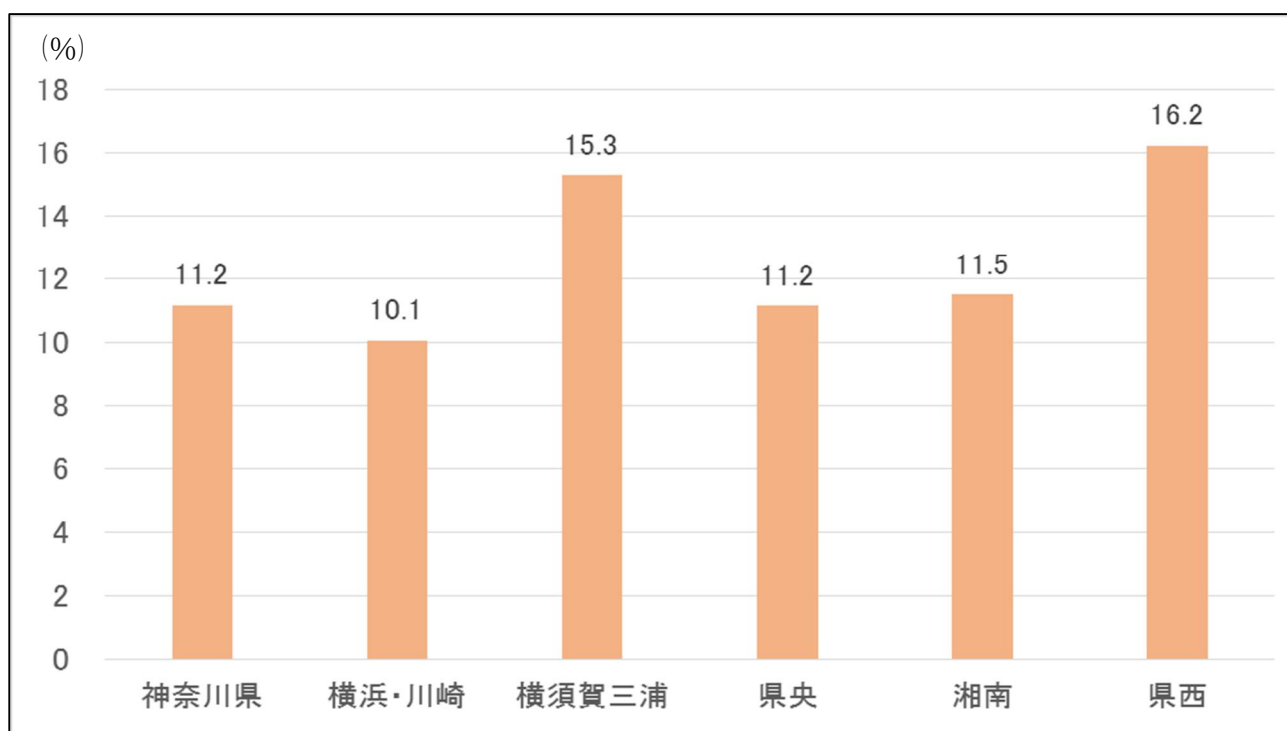
(参考) エリア別総人口（前年比）の推移



(出所：神奈川県「神奈川県年齢別人口統計調査」。各年1月1日現在)

また、人口に関連し、空き家率を参考にみると、①県全体の空き家率を下回る横浜・川崎、②県全体と同水準の県央及び湘南、③県全体を上回る横須賀三浦及び県西の3グループに分かれ、生産年齢人口や総人口とほぼ整合している。

(参考) エリア別空き家率



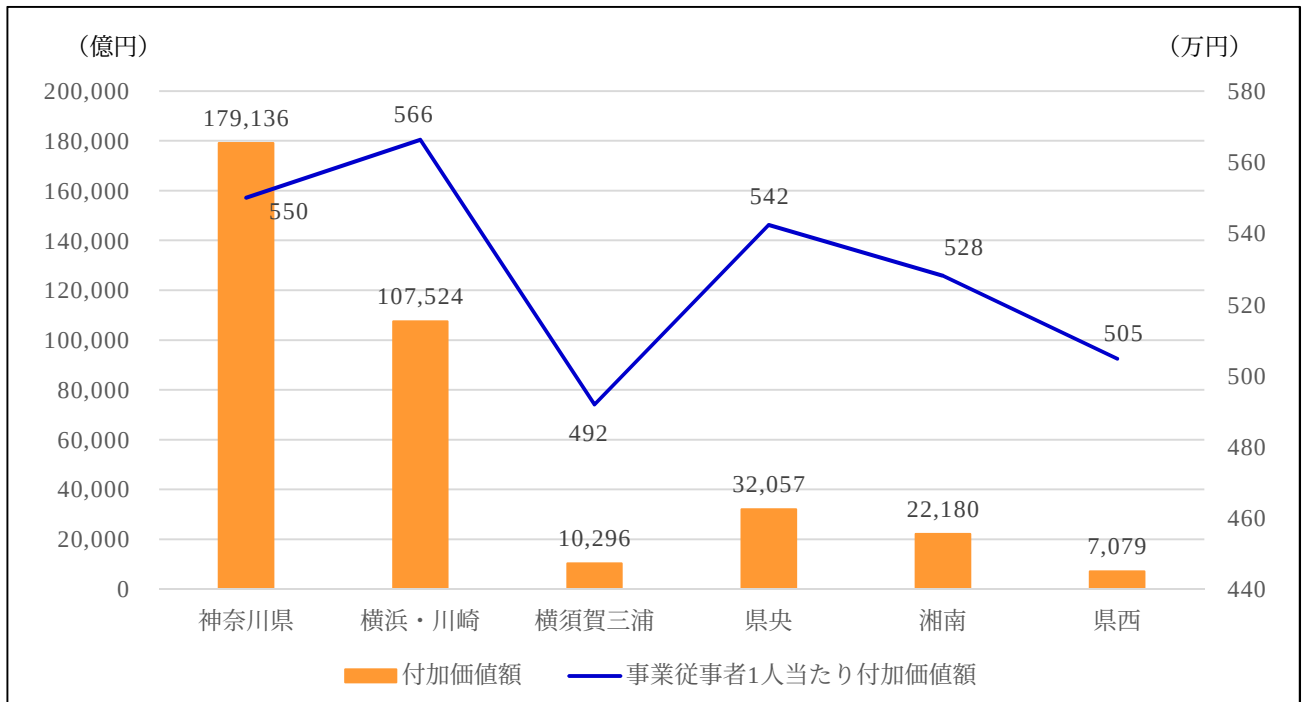
(出所：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」)

2. 付加価値額による比較

企業等の景況感に反映されやすいと考えられる付加価値額及び事業従事者一人当たりの付加価値額について、エリア別・産業別にみる。

まず、全産業合計（公務を除く）でみると、付加価値額については横浜・川崎が県全体の 60% を占め、事業従事者一人当たりの付加価値額についても県全体を上回るのは横浜・川崎のみと、同エリアが県全体の経済の牽引役となっていることが分かる。

■ 図表 2：2016 年のエリア別付加価値額及び事業従事者一人当たり付加価値額



（出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」）

次に、県全体及び各エリアの産業別の特徴を図表 3 でみると、県全体では、付加価値額が最も高い産業は「卸売業、小売業」で、ほぼ同規模で「製造業」が続き、この 2 つの産業で全体の 36%、続く「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス」、「運輸業、郵便業」を加えた 5 つの産業で全体の 64% を占めている。

エリア別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」は全てのエリアで上位 5 位に入っており、「学術研究、専門・技術サービス」も横浜・川崎以外の 4 エリアで上位 5 位に入るなど、産業分類（大分類）上、各エリアの産業構造は似通っている。

エリア別に特徴をみると、横浜・川崎は、上位 2 位の順位は県全体と同じだが、「卸売業、小売業」が 1 位であり、2 位の「製造業」の 1.7 倍と突出していることが特徴である。また、「情報通信業」が 5 位以内に入っている点が他のエリアにはない特徴となっている。構成比は、上位 3 産業で全体の 42%、5 産業で 60% を占めている。

横須賀三浦は、上位 3 位が「学術研究、専門・技術サービス」、「製造業」、「卸売業、小売業」であり、規模的にはほぼ同じだが、「学術研究、専門・技術サービス」が 1 位となっていることが特徴である。また、「金融業、保険業」が 5 位以内に入っている点も他のエリアにない特徴となっている。

構成比は、上位 3 産業で全体の 51%、5 産業で 69%を占めているが、特に上位 4 業種に偏りがみられる。

県央、湘南、県西については、上位 2 位が「製造業」、「卸売業、小売業」で同じ、また、県央と県西は 3 位以下も「学術研究、専門・技術サービス」、「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」と、上位 5 産業全てが同じである。

県央については、1 位の「製造業」がやや金額的に突出している。構成比は、上位 3 産業で全体の 56%、5 産業で 72%となっているが、特に上位 3 業種に偏りがみられる。

湘南は、1 位の「製造業」が 2 位の「卸売業、小売業」の 2.1 倍と突出しているのが特徴である。また、建設業が 4 位に入っている点も他のエリアにはない特徴となっている。構成比は、上位 3 産業で全体の 61%、5 産業で 72%、特に上位 3 産業への偏りが他のエリアと比べ最も大きくなっている。

県西は、1 位の「製造業」が 2 位の「卸売業、小売業」の 1.6 倍であるが、2 位の「卸売業、小売業」が 3 位の「学術研究、専門・技術サービス」の 1.8 倍とさらに差があり、上位 2 業種への偏りがみられる。構成比は、上位 3 産業で全体の 51%、5 産業で 68%となっている。なお、県西は「宿泊業、飲食サービス業」の構成比が 7.4%と他エリアより高く（県全体では 3.7%、2 位の横須賀三浦が 5.0%）、「運輸業、郵便業」と僅差で 6 位となっており、6 位までを含めた構成比は 75%となる。

続いて、事業従事者一人当たり付加価値額について、各エリアで付加価値額の上位 5 位に入る「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」で比較する。

「卸売業、小売業」については、県全体が 503 万円であるのに対し、これを上回るのが横浜・川崎の 547 万円のみであり、最も低い横須賀三浦の 349 万円と約 200 万円の差があるなど突出して高い。

「製造業」については、県全体が 712 万円であるのに対し、湘南 888 万円、横須賀三浦 765 万円、県西 760 万円の 3 エリアが県全体を上回っており、特に湘南が突出して高い。

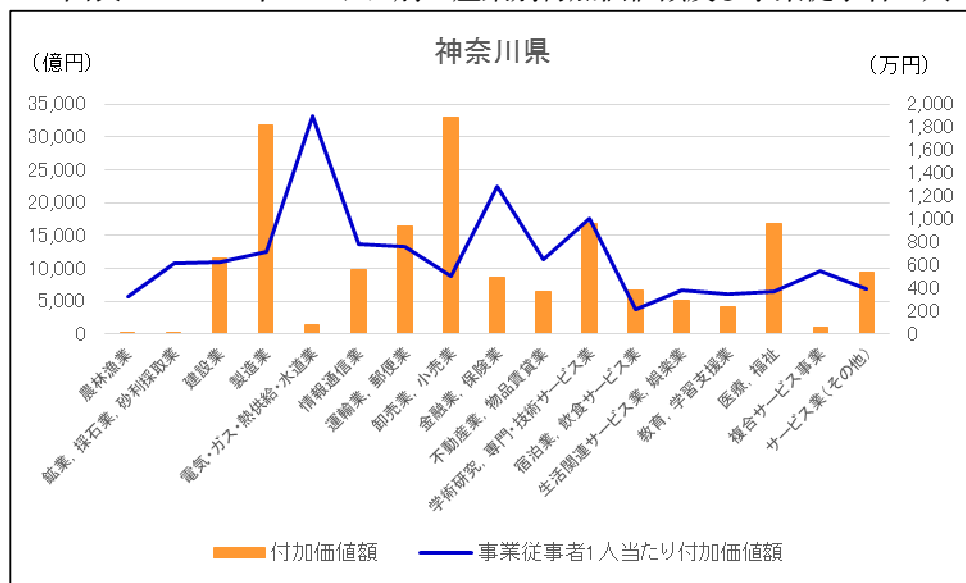
「医療、福祉」については、県全体が 365 万円であるのに対し、県央 381 万円、県西 377 万円、横浜・川崎 370 万円の 3 エリアが県全体を上回っているが、湘南が 348 万円、横須賀三浦も 324 万円と、他産業と比べエリア別の差が小さくなっている。

これら同じ産業でエリア別に差が生じる要因については、例えば「製造業」であれば、工業統計調査の製造品出荷額等において、平塚市、藤沢市では高付加価値産業である「輸送用機械」の全体の出荷額等に占める構成比が高いことが確認でき、これが湘南の「製造業」の事業従事者一人当たり付加価値額を高めている可能性を指摘できる。ただし、全ての産業でこうした分析が可能ではなく、今後の統計の整備が待たれる。

なお、新型コロナウイルス感染症の県内経済への影響については、これまでみた特徴を基にみると、まず、「宿泊業、飲食サービス業」等の観光関連産業が多いと考えられる県西エリアの景気の大幅な悪化が懸念される。また、大規模かつ多様な商業施設が集積する横浜・川崎の「卸売業、小売業」の悪化も同様に懸念される。さらに、製造業では、産業の裾野が広い「輸送用機械」がサプライチェーン問題や外出自粛により供給・需要両面から影響を受けていることから、湘南を始め金属製品等の関連業種を擁する他のエリアにも広くダメージが及んでいる可能性があり、注意が必要である。同時に、「食料品製造業」や「情報通信業」等の一部業種には特需が発生し、各エリアの景気を下支えしていることも考えられ、更なる情報収集が必要である。

いずれにしても、新型コロナウイルス感染症の県内各エリアへの影響については、産業構造の更なる細分化を行うとともに、各種統計データの公表を待ち、随時フォローしていくこととしたい。

■ 図表3：2016年のエリア別・産業別付加価値額及び事業従事者一人当たり付加価値額

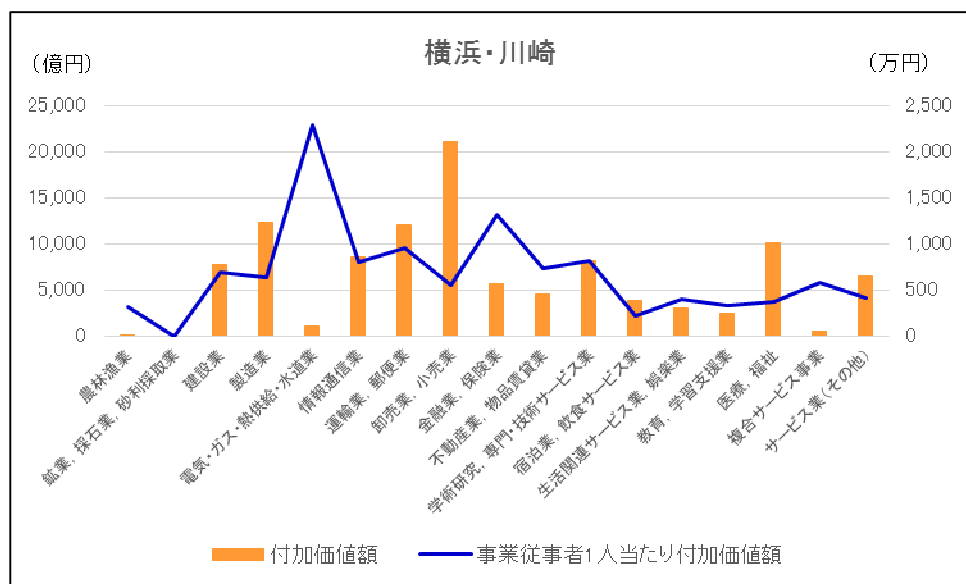


付加価値額上位5産業
(億円)

・卸売業、小売業	32,942
・製造業	31,732
・医療、福祉	16,891
・学術研究、専門・技術サービス	16,733
・運輸業、郵便業	16,412

上記の事業従事者一人当たり付加価値額 (万円)

・卸売業、小売業	503
・製造業	712
・医療、福祉	365
・学術研究、専門・技術サービス	1,001
・運輸業、郵便業	763

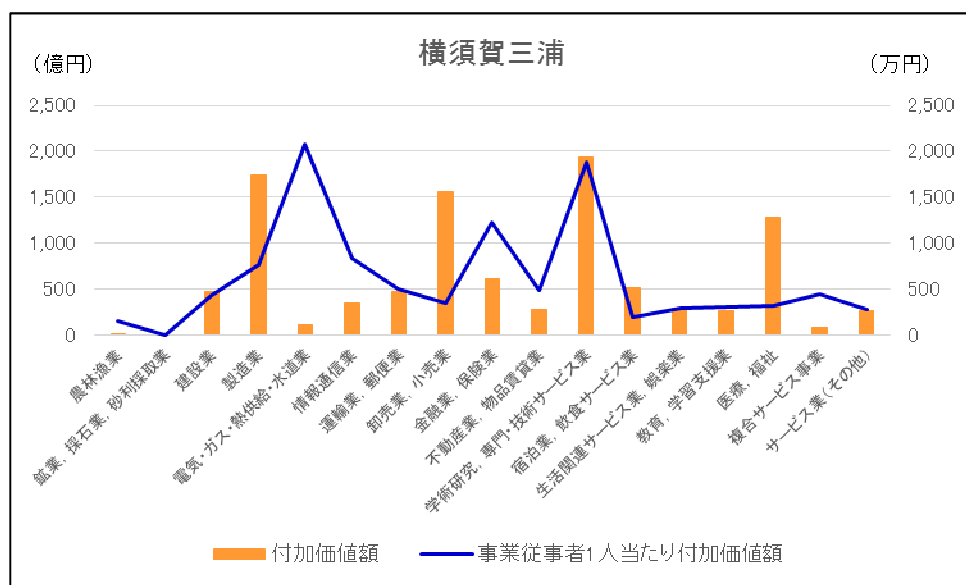


付加価値額上位5産業
(億円)

・卸売業、小売業	21,123
・製造業	12,375
・運輸業、郵便業	11,981
・医療、福祉	10,081
・情報通信業	8,535

上記の事業従事者一人当たり付加価値額 (万円)

・卸売業、小売業	547
・製造業	630
・運輸業、郵便業	959
・医療、福祉	370
・情報通信業	795

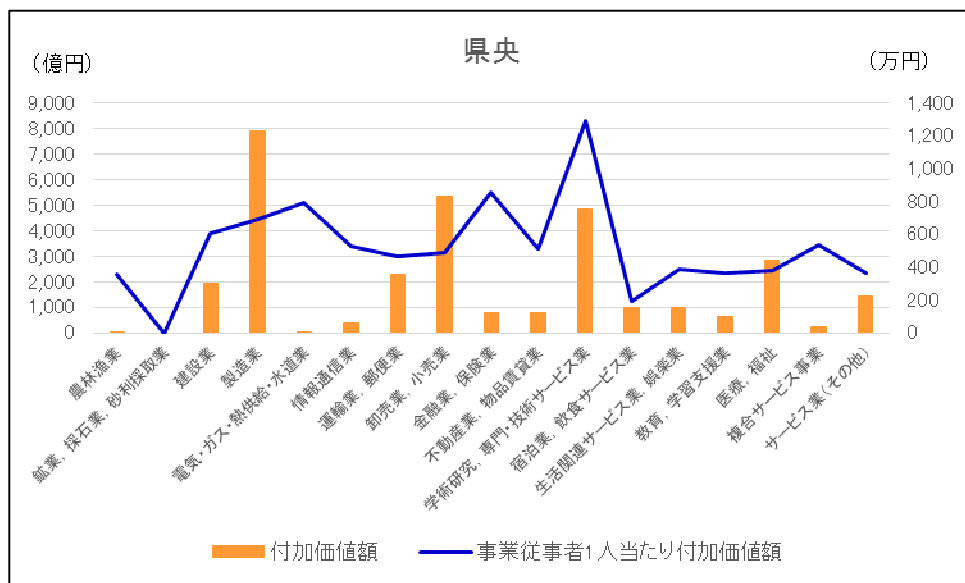


付加価値額上位5産業
(億円)

・学術研究、専門・技術サービス	1,940
・製造業	1,738
・卸売業、小売業	1,561
・医療、福祉	1,279
・金融業、保険業	615

上記の事業従事者一人当たり付加価値額 (万円)

・学術研究、専門・技術サービス	1,884
・製造業	765
・卸売業、小売業	349
・医療、福祉	324
・金融業、保険業	1,231

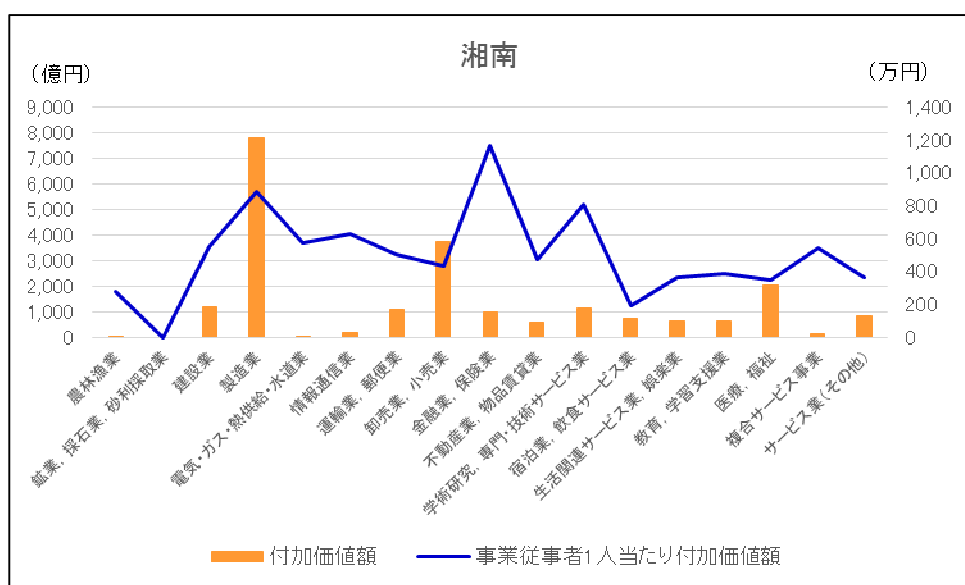


付加価値額上位 5 産業
(億円)

・製造業	7,890
・卸売業、小売業	5,368
・学術研究、専門・技術サービス	4,831
・医療、福祉	2,848
・運輸業、郵便業	2,275

上記の事業従事者一人当たり付加価値額 (万円)

・製造業	687
・卸売業、小売業	487
・学術研究、専門・技術サービス	1,294
・医療、福祉	381
・運輸業、郵便業	466

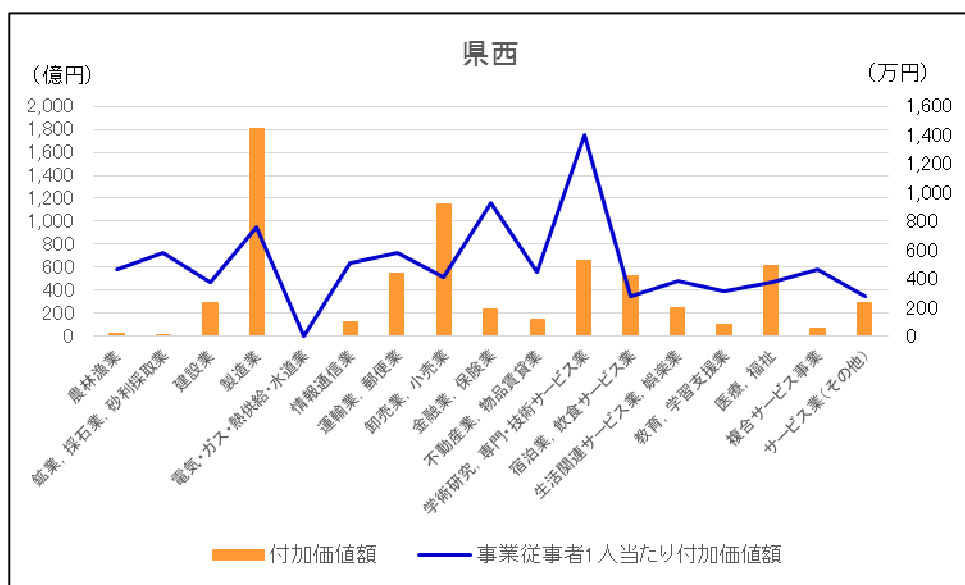


付加価値額上位 5 産業
(億円)

・製造業	7,792
・卸売業、小売業	3,739
・医療、福祉	2,066
・建設業	1,220
・学術研究、専門・技術サービス	1,146

上記の事業従事者一人当たり付加価値額 (万円)

・製造業	888
・卸売業、小売業	433
・医療、福祉	348
・建設業	552
・学術研究、専門・技術サービス	809



付加価値額上位 5 産業
(億円)

・製造業	1,807
・卸売業、小売業	1,152
・学術研究、専門・技術サービス	655
・医療、福祉	618
・運輸業、郵便業	549

上記の事業従事者一人当たり付加価値額 (万円)

・製造業	760
・卸売業、小売業	415
・学術研究、専門・技術サービス	1,404
・医療、福祉	377
・運輸業、郵便業	579

(出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」)

3. 業況による比較

業況について、神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」の業況 DI の推移を用いて比較を行う。中小企業のみを対象にした調査だが、四半期毎の貴重なデータである。

なお、同調査の地区区分と本レポートのエリア区分を合わせるため、同調査の区分を本レポートの区分で合算し、合算地区数で除することで DI を算出している。

図表 4 をみると、全てマイナス圏の動きではあるものの、2013 年以降、2018 年後半から 2019 年初め頃まで、全体として業況 DI は緩やかに右肩上がりとなり改善を示している。

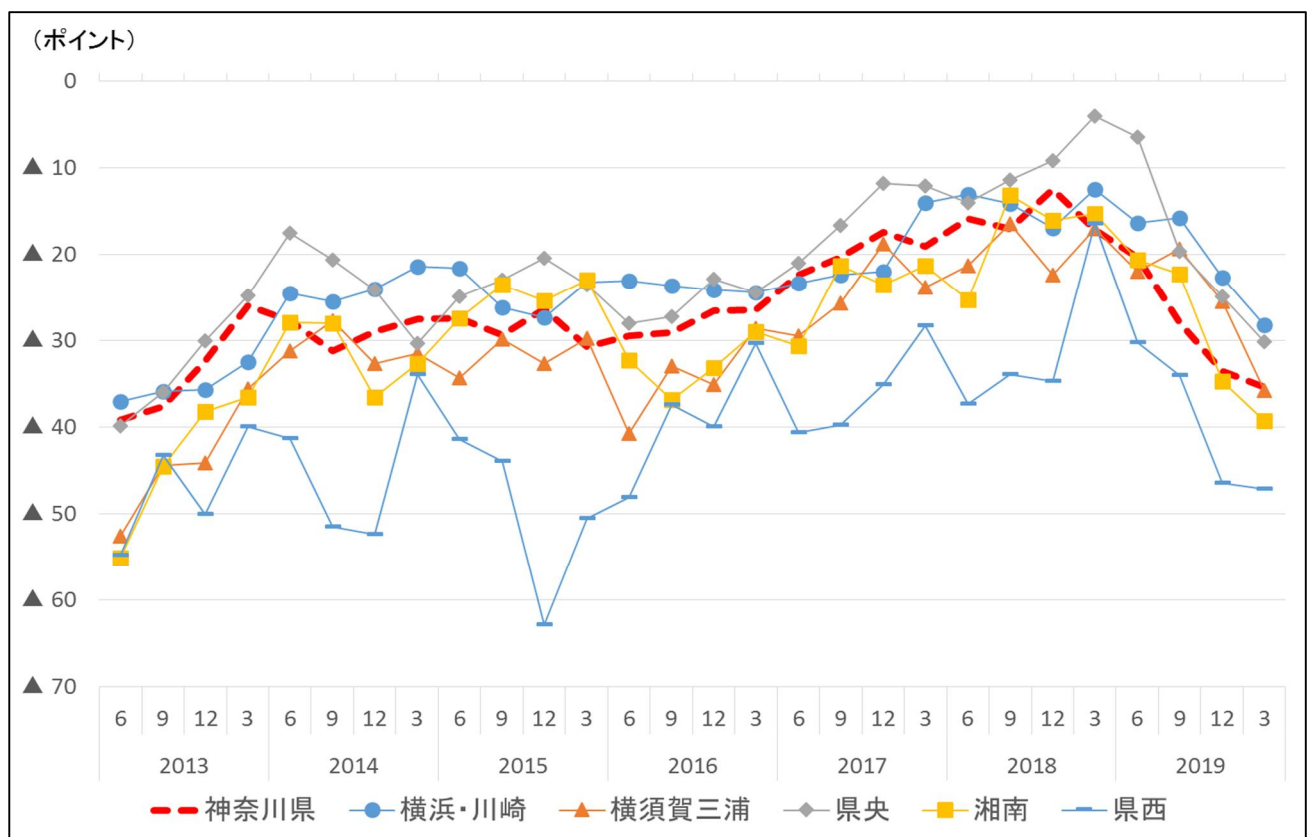
エリア別にみると、時期により振れはあるものの、①県全体の動きを上回る横浜・川崎、県央、②県全体と概ね同じ水準の湘南、③県全体をやや下回る横須賀三浦、④③を更に下回る県西の 4 グループに大まかに分かれる。県西については、2015 年は箱根山大涌谷の火山活動の活発化により観光関連産業を中心に業況が悪化した可能性等が考えられるが、全体的に他のエリアとの乖離が大きい。

また、県央の DI が横浜・川崎を上回る期が多くみられるのも特徴であり、県央が県内で最も活力のあるエリアの一つであることを示唆している。

なお、各エリアとも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後、大幅に業況 DI が悪化することが予想される。同調査の業種別 DI や前項の産業別付加価値額等も参考に、産業構造の違いがどの程度地域差として業況 DI に表れてくるのか、注視したい。

■ 図表 4：エリア別中小企業・業況 DI の推移

（「良い」と回答した企業の割合－「悪い」と回答した企業の割合）



（出所：公益財団法人神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」）

4. 有効求人倍率による比較

雇用環境について、有効求人倍率（パート含む、原数値）の推移をみる。ここでの有効求人倍率は、各職業安定所の名称により有効求人数、有効求職者数（職業相談・職業紹介専門の「ハローワークプラザ横浜」分の求職者数を除く）を年別・エリア別に単純合算・集計したものである。

図表5をみると、2013年以降、概ね全エリアで上昇している。

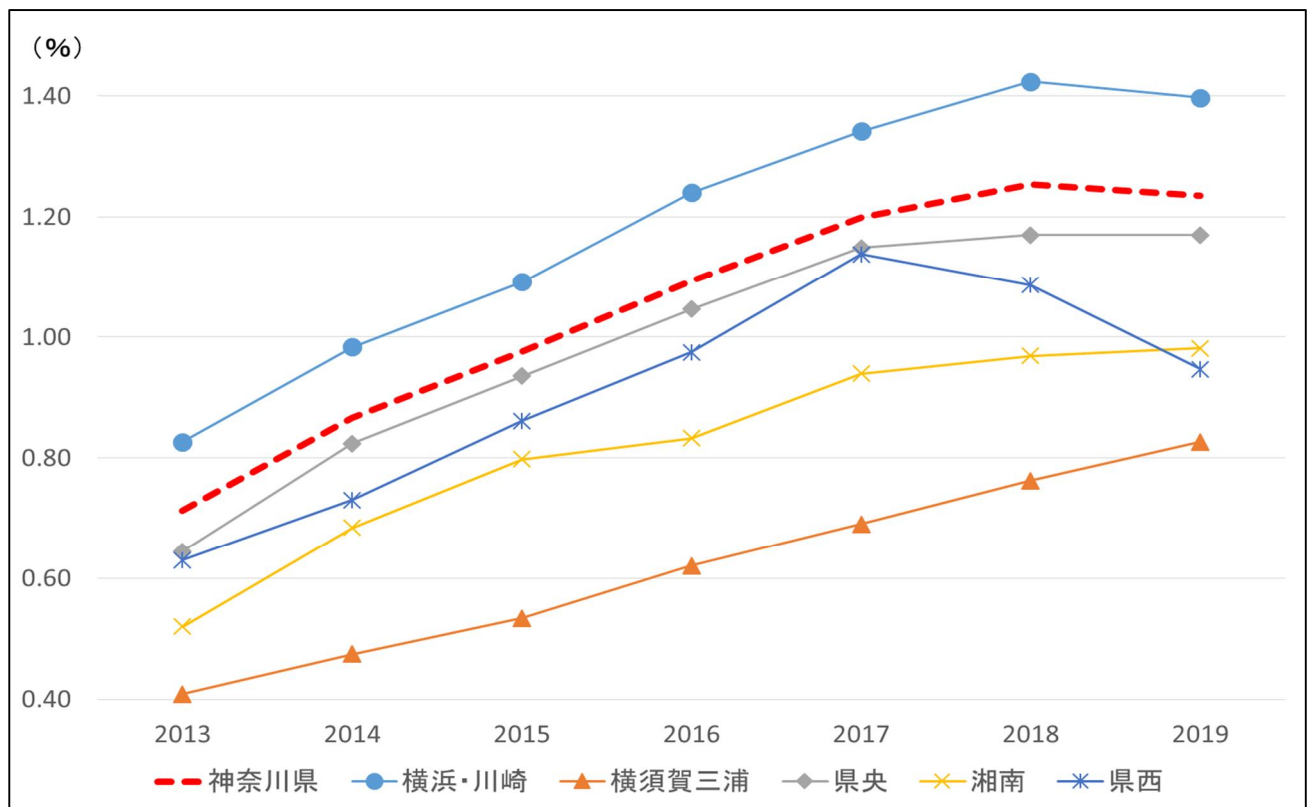
エリア別では、①県全体の動きを唯一上回り、2015年に一早く1.00倍を超えた横浜・川崎、②県全体を下回るものの、2016年、2017年にそれぞれ1.00倍を超えた県央、県西、③上昇はするものの1.00倍を下回る湘南、横須賀三浦の3グループに分かれる。ただし、湘南は水準的には第2グループに近く、直線的に倍率が上昇はしているものの、横須賀三浦の倍率の低さが顕著となっている。

なお、横浜・川崎の上昇テンポが他エリアより早く、倍率の水準に地域差が広がっていることや、同エリアが他エリア（県西を除く）に先駆けて2018年にピークアウトしている動きがみられることから、景気回復の波及時期に県内エリアでタイムラグが存することが示唆される。

また、他の比較では弱めの動きだった県西の倍率の水準が高い要因や2017年をピークに倍率が急下降している要因についてはデータ制約により詳細は明らかではないが、倍率の急下降については、この時期に求人数が顕著に減少しており、それまで減少していた求職者数も増加していることから、大規模事業所の移転・閉鎖等による雇用調整があった可能性などが考えられる。

最後に、本データは、本レポート中、月次集計が可能な唯一のデータであり、原数値であることに注意を要するが、新型コロナウイルス感染症の影響等、足下の動きについても注視していくこととしたい。

■ 図表5：エリア別有効求人倍率の推移



（出所：神奈川労働局「神奈川労働市場月報」）

5. 企業の経営状況による比較

企業の経営状況について、RESAS の黒字赤字企業比率から、黒字企業比率をみる。

データは営業利益ベースであり、グラフに使用したデータはエリア内市町村の黒字企業比率を合算・単純平均して算出している。

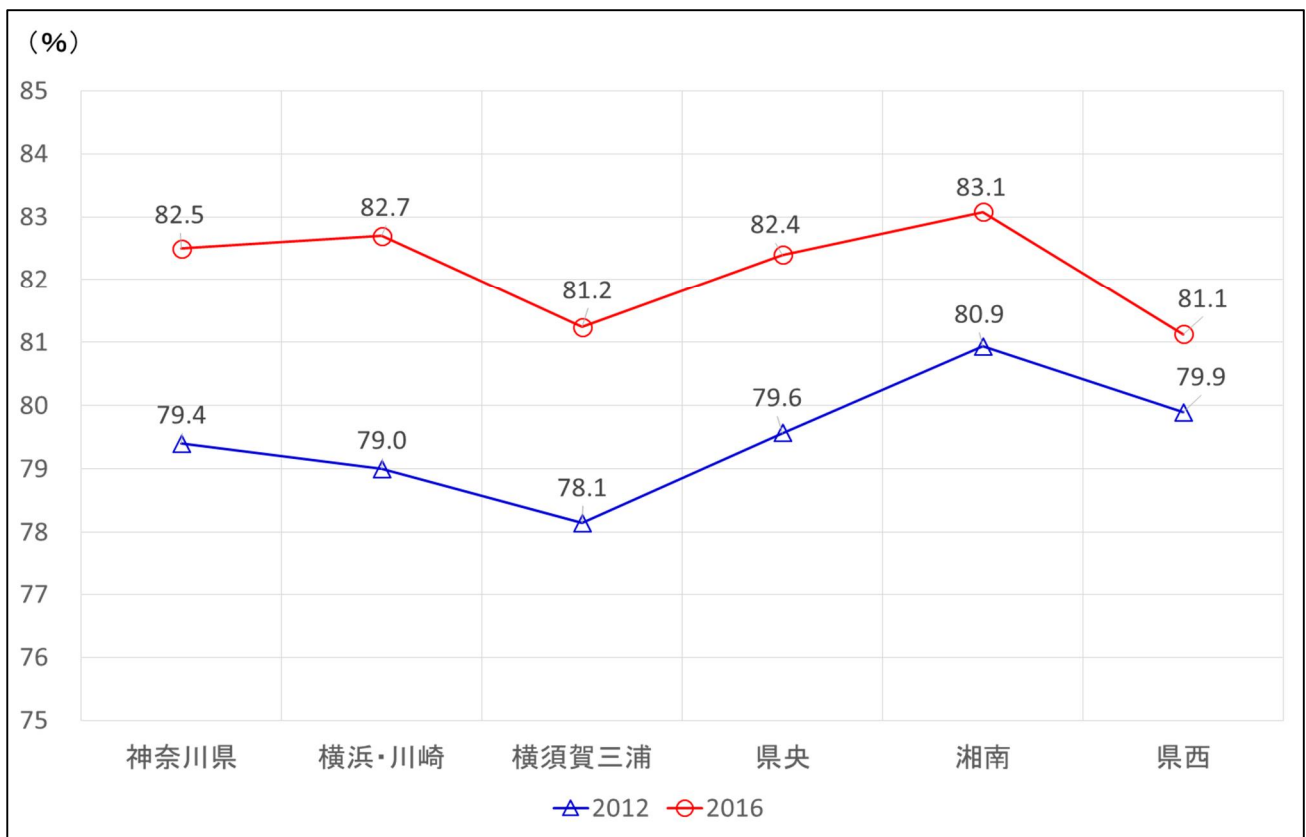
図表6をみると、全エリアで2012年のデータを2016年のデータが上回っており、2012年12月以降の景気回復の影響が認められる。

エリア別にみると、2012年、2016年とも湘南が最も高くなっているのが特徴であるが、2番目に高いエリアについては、2012年は県西だったものの、2016年は横浜・川崎となっている。2012年から2016年の黒字比率の伸びは横浜・川崎からグラフの右への並び順に小さくなっており、エリア別での景気回復の程度、波及速度の違いが示唆される。

なお、2012年に比率が2番目の高さだった県西は2016年には最も低いエリアとなっており、この結果、2016年の水準でグループ分けすると、①県全体を上回る湘南、横浜・川崎、②県全体とほぼ同水準の県央、③横須賀三浦、県西となる。しかし、2012年と2016年の最も比率の高いエリアと低いエリア（ともに湘南と横須賀三浦）の差をみると、前者が2.8%、後者が2.0%と、地域差は小さくなっている。

本データも、現時点であれば、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各エリアで低下していると考えられる。両年で1位の湘南も、図表3のとおり製造業への偏りがあり、「輸送機械」の割合が高いことなどを考えると、大きく低下している可能性が高い。

■ 図表6：2012年と2016年の黒字企業比率のエリア別比較



(出所：総務省・経済産業省「平成24年、平成28年経済センサス-活動調査」、RESAS)

6. 創業比率による比較

企業の新陳代謝について、創業比率で比較を行う。

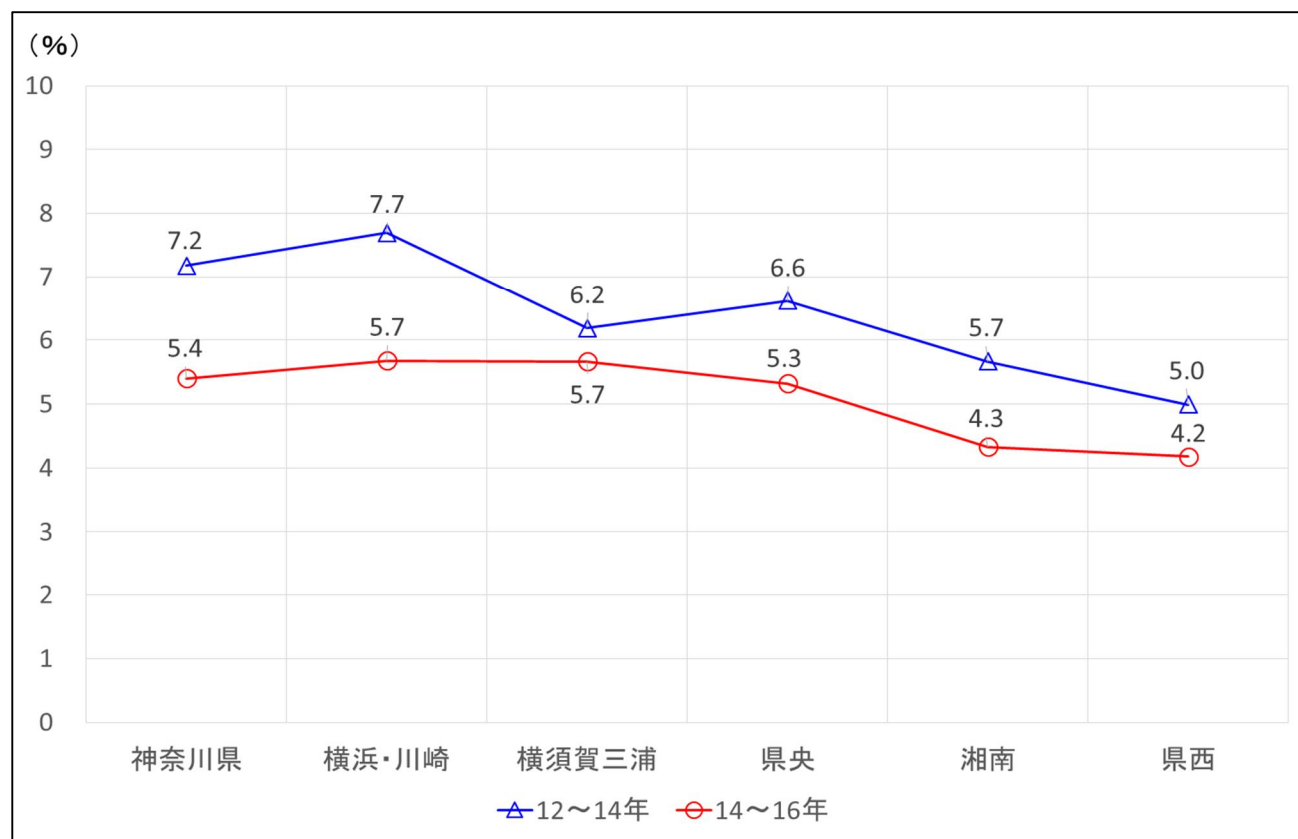
創業比率は、ある特定の期間において、新設事業所（又は企業）を年平均にならした数の期首において既に存在していた事業所（又は企業）に対する割合である（RESASより）。グラフのデータはエリア内市町村の創業比率を合算・単純平均して算出している。

図表7をみると、2012年12月以降に景気回復が始まっていることを考えると、2014～16年の値が2012～14年より高くなるように思われるが、全エリアで2012～14年の方が高くなっている。企業数は、211,525（2012年）、199,200（2016年）、事業所数は、290,603（2012年）、287,942（2016年）と減少傾向にあるが、創業がそれ以上に減少していることになる。

エリア別にみると、2012～14年に最も比率の高かった横浜・川崎の低下が大きく、2014～16年には低下幅が最も小さかった横須賀三浦と同水準となっている。この結果、2014～16年の水準でグループ分けすると、①県全体を上回る横浜・川崎、横須賀三浦、②同水準の県央、③湘南、県西となり、特に③の水準が他のエリアより一段低い。しかし、黒字企業比率同様、2012～14年と2014～16年の最も比率の高いエリアと低いエリア（ともに横浜・川崎と県西。2014～16年は横浜・川崎と横須賀三浦は同率）の差をみると、前者が2.7%、後者が1.5%と、地域差は小さくなっている。

本データについては、景気との連動性は明らかではないが、仮に現時点で調査があるとするれば、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの企業で経営の維持が懸念される経済環境の下で創業が増えることは考えにくく、各エリアで低下していることが予想される。

■ 図表7：2012-14年と2014-16年の創業比率のエリア別比較



（出所：総務省・経済産業省「経済センサス（平成24～28年の基礎調査、活動調査）」、RESAS）

おわりに

神奈川県内のエリア別の景気、経済的な活力を把握するため、各種データの比較を行ってきた。

結果をみると、活力のある順に、①横浜・川崎、②県央、湘南、③横須賀三浦、県西の3グループに分けられるケースが多かったが、これはあくまでも便宜的な括りである。時期により交差するものの、中小企業の業況DIでは県央が横浜・川崎を上回ることもあり、有効求人倍率では県西が湘南を上回り、県央と同水準で推移している時期もある。また、黒字企業比率では湘南の比率が最も高く、2014-16年の創業比率では横須賀三浦が横浜・川崎と並んで最も高い。これらの個々の要因については、さらに詳細なデータの分析が必要である。

また、今回の比較に使用したデータで短期的な景気動向を把握できるのは、四半期毎の「中小企業景気動向調査」のみであるが、既に述べたとおり、有効求人倍率は月次での集計が可能である。これ以外は年次又はそれ以上のスパンのデータであるが、こうしたデータについても、産業構造の分析を行いエリアの特徴を把握したうえで、工業生産指数等の月次データやエリア内に所在する企業の開示情報、企業に対するヒアリング等の定性情報と組み合わせることで、エリア別景気の詳細の把握がより可能になると考えられる。

なお、今回使用したデータ以外に有用なものとして、土地総合情報システムの「不動産取引価格情報」、「工業統計調査」、「商業統計調査」、「建築着工統計調査」等がある。また、「経済センサス」にも、今回使用しなかった市町村別で公表されているデータがあり、これらを用いることで更なるエリア分析が可能となることを参考に付記しておきたい。

(以上)

(注1) 本レポートにおける本文の年号表記については、西暦で統一した。

(注2) 本文は筆者の個人的見解である。

財 務 省 関 東 財 務 局 横 浜 財 務 事 務 所 【担 当】水野、小代、中戸、鷺池 飯田、松元、永塚
--